

## 我が国初の運転免許センターPFI事業

- ① 審査時における応募者の提案書作成等の負担の軽減
- ② 大幅な工期短縮による早期供用開始の実現
- ③ 可変式サインの導入、親子コーナーの設置等の選定事業者のノウハウの発揮

## 1 事業の概要

公共施設等の管理者等	静岡県	
施設概要	所在地	静岡市葵区6丁目16-1
	敷地面積	51,543.44 m <sup>2</sup>
	延床面積	8,200.41 m <sup>2</sup> （本庁舎）
	施設内容	運転免許センター
事業期間	約23.5年（設計・建設約2.5年、維持管理・運営約21年）	
施設の所有形態	BTO方式	
事業類型	サービス購入型・いわゆる独立採算型	
総事業費	約50億円（税込み、落札金額）	
選定事業者の業務内容	施設の設計・建設、維持管理、運営及び既存施設の解体業務	
経緯	実施方針公表	平成17年01月17日
	特定事業選定	平成17年02月28日
	入札公告	平成17年05月17日
	落札者決定	平成17年11月22日
	契約締結	平成18年03月17日
	供用開始	平成21年03月15日（平成20年12月一部供用開始）

## 2 本事業の特徴

## ① 我が国初の運転免許センターPFI事業

静岡県（以下、「県」という。）内には東部、中部、西部の3地区に運転免許センターがある。中部運転免許センターは県内の免許業務の中心的役割を担ってきたが、築後40年近くが経過し、老朽化・狭あい化が進んでおり、免許の更新に他地区よりも日数を要するなどサービスの不均衡が生じていた。

そこで、運転免許センターの再整備にあたり、PFIを担当している県知事部局からPFI



中部免許センター外観

導入の検討の提案・助言を受け、平成 15 年に導入可能性調査に着手した。その結果、財政支出の削減及び県の支出の平準化が図られるなど一定の効果が確認されたため、我が国で初となる運転免許センターを対象とした PFI 事業として進められることとなった。

## ② 地域社会経済への配慮を重視

検討を進めるうえで、議会から地元企業が不利になるのではないかと、地域の活性化に寄与するののかといった意見が挙げられた。これらの意見を踏まえ、県としても PFI 事業の実施にあたり、地域経済の活性化を重視したいと考え、SPC の本社を静岡県内に設置することを条件とし、また、提案審査にあたり「地域社会経済への配慮」を評価項目として設けた。

結果的に、県内に本社を置く地元企業 4 社と大手企業 2 社とで組成された応募者グループが選定され、県内産の間伐材を利用した施設計画などを実現することができた。

## ③ 審査時における応募者の負担の軽減

本事業は県下で 2 件目の PFI 事業であるが、すでに実施されていた先行事例の PFI 事業での経験を踏まえ、提案審査にあたり応募者の提案書作成等に要する負担の軽減を図った。

入札参加資格の確認を行う資格審査の際に、運転免許センターに関する基本的な知識や本事業に対する考え方を評価する内容審査Ⅰを行い、その上で入札（基礎審査、内容審査Ⅱ、価格評価及び総合評価）に参加できるようにした。

実際には、5 グループの応募があったが、そのうち 1 グループは内容審査Ⅰの基準点に満たなかったため失格とし、最終的には 4 グループで入札を行った。応募者の負担軽減を図るとともに、県としても一定水準以上の提案を対象に審査することができ、審査に係る負担を軽減することができた。

## 3 PFI 手法を採用したことの評価

### ① 大幅な工期短縮により早期供用開始を実現

従来手法では、旧静岡県立厚生保育専門学校校舎の解体や新庁舎の建設期間として 3 年 9 カ月を想定し、平成 22 年 5 月に新庁舎の業務開始を見込んでいたが、選定事業者の提案により、建物を階ごとではなくゾーンごとに工区割りし、流れ作業式に整備する工法等が採用されたこと等から、大幅な工期の短縮（約 1 年 4 カ月）が実現された。予定よりも早く供用開始することができたことによって、早期に 3 地区間でのサービス不均衡が解消され、県民に対するサービス提供を開始することができた。

### ② 可変式サインの導入、親子コーナーの設置等の選定事業者のノウハウの発揮

本事業では、選定事業者が有する実績やノウハウを基にした、従来手法では想定し得なかった取組や工夫が施設随所で見られる。例えば、窓口のフレキシビリティを高める取組として、季節や曜日の変化による来場者数の増減に対して窓口数を柔軟に変

化させることができるようにするための DVD プレーヤーと液晶テレビを応用した可変式サインの導入や、可動間仕切りを用いた講習室の分割・統合利用の提案がなされている。また、講習室内には、受講者が授乳などをしながらでも講習を受けることができるように、業務要求水準では規定されていなかったモニター及び放送設備を備えた親子コーナーを設置する提案がなされ、特に妊産婦や子ども連れの利用者から高い評価を得ている。さらに、3階廊下の吹き抜け上部に排気口を設け、滞留した熱気を外部に逃がす計画がなされ、冷房効率の向上が図られている。

### ③ 県の財政支出の軽減

最終的に4グループの応募があり、PFI手法の導入によって、従来方式における県の財政支出に比べ、約13.7億円(25.9%)のVFM(コスト削減効果)が発揮された。

## 4 事業者選定後の状況

### ① モニタリングの状況

選定事業者が提出する日報、月報、四半期報及び年報を確認している。また、月に一度、県の職員、SPCの職員及び構成企業の業務従事者が一堂に会し、定例会議を開催している。定例会議では、選定事業者が前月の業務実施状況の結果の報告及び次月の業務計画の連絡を行い、県からは適宜、業務実施などに対する要望などを通知している。

### ② エネルギーコスト等の削減

個別空調システムを導入することで、室内環境に合わせた柔軟な対応を可能としている。維持管理業務の担当者が、日々施設や設備の稼働状況などのチェック、こまめな温度調整などの省エネ対策を施すことにより、エネルギーコストの削減が図られている。

#### まとめ

- 本事業は、我が国で初めて運転免許センターにPFI手法を導入した事業である。PFIの導入により1年半近くの工期が短縮され、従来手法で想定していたよりも早期に県民に対して運転免許に係るサービスを提供することが可能となった。
- 県の先行PFI事業事例の経験を踏まえ、応募者の提案書作成等の負担を軽減するため、資格審査の際に基本的な知識や事業に対する考え方を評価する内容審査を併せて行い、その上で入札に参加できるようにした。
- DVDプレーヤーと液晶テレビを応用した可変式サインの採用、授乳等しながらでも講習を受けることができる親子コーナーの設置など、従来手法では想定していなかった工夫が施設の随所に実現されている。